

1 対象機関の概要

宮崎大学は、「産・学・住」の調和を目指した「宮崎学園都市」内の宮崎市学園木花台西1-1に、昭和59年から63年にかけて移転し、本都市の中核をなしている。

新制宮崎大学は、昭和24年5月31日、宮崎農林専門学校（前身は宮崎高等農林学校、明治13年設立）、宮崎師範学校（前身は宮崎県尋常師範学校、明治17年設立）、宮崎青年師範学校（前身は宮崎県実業補習学校教員養成所、大正11年設立）、宮崎県工業専門学校（前身は宮崎県高等工業学校、昭和19年設立）を統合して発足した。現在、農学部は5学科、教育文化学部は4課程、工学部は6学科で構成されている。

学部の学生数について、入学定員は、農学部265名（食料生産科学科60名、生物環境科学科65名、地域農業システム学科55名、応用生物科学科55名、獣医学科30名）であり、在籍総数は1,199名、教育文化学部で230名（学校教育課程100名、地域文化課程30名、生活文化課程40名、社会システム課程60名）で、在籍総数1,097名、工学部で370名（材料物理工学科49名、物質環境化学科68名、電気電子工学科88名、土木環境工学科58名、機械システム工学科49名、情報システム工学科58名）で、在籍総数1,672名の入学定員総数865名・在籍総数計3,968名（平成13年4月1日現在）である。これに対して、教員数（現員）は、農学部119名（教授50名、助教授40名、講師7名、助手22名）、教育文化学部124名（教授65名、助教授50名、講師9名）、工学部100名（教授35名、助教授41名、助手24名）、各センター関係9名の総数352名である。

学部数3の小規模大学ながら、各学部とも優れた特徴を有している。日本の食料生産基地に位置する農学部は、11,000名近くの人材を輩出し、今日まで農業の発展に貢献しているとともに、21世紀の食料・生命・環境を担うべく南九州の農業基地、東南アジア等の農学発展の中心的存在としての使命を果たしている。教育文化学部は、これまで12,000名近くの卒業生を社会に送り出し、地域の学校教育に関する人材育成に多大な貢献をしているとともに、近年では人文社会系教育分野を拡充し、地域からの要望に積極的に応えている。工学部は、工学的基礎学力の充実及び現代的課題への対応を教育目標にして、これまで9,000名近い人材を育成し、自然と融合した地域産業・文化に貢献しているのみならず、基礎・応用研究を展開し、世界に開かれた学術研究基地を形成してきている。

2 教養教育に関する考え方

2-1 教養教育に関する考え方

専門教育が宮崎大学の教育の中核であることは当然であるが、本学では教養教育も大学教育の根幹として明確に位置づけている。すなわち、教養教育は専門教育の重要な基盤であると同時に、教養教育を通じて学生に幅広い知識を身につけさせるとともに、物事を見る目や、自ら課題を見出し、自ら判断・解決する力を養うことを目指している。ただ最近18歳人口の減少、大学進学率の上昇に伴う入学生の学習内容と学力の多様化、産業・社会構造の急激な変化、及び専門分野の学問の急速な進歩・発展・高度化が著しく、本学ではこうした変化に対応するため、特に初期段階における教育の工夫・改善を図ってきている。それは、学内外から強く求められている解析力、洞察力、応用力を養うことも視野に入れた基礎教育の充実である。これは中等教育と高等教育との接続方法の改善をも企図するものである。

このように教養教育・専門教育に工夫を加えているが、本学の教養教育はあくまで総合的な見方・判断力の育成や人間性の涵養を目指すという考えに立ち、専門基礎のための付随教育とはしていない。

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

履修上は教養教育と専門教育の有機的連携を目指して、1年次から専門教育を組み込んだクサビ型教育体制をとってきた。さらに大学設置基準の大綱化を受け平成6年度から教養・専門の4年一貫教育とし、また運営上は農学部、教育文化学部、工学部の全学部が教養教育に責任をもって分担実施する全学出動運営体制をとることにした。このことにより教員がその専門分野、教育経験および実績に応じて最も適切な教養教育の授業科目を担当する態勢ができつつあり、教養教育と専門教育の有機的連携が図られている。このことはまた、学生に対してもそれぞれ自分の志向する専門の立場から教養教育の意義を認識させる機会を与えることにもなる。4年一貫教育としながら、カリキュラムでは原則として教養教育は1・2年次に履修するものとし、3・4年次は専門分野の勉学に専念させる教育体制となっている。ただ、このことに関しては4年間を通じた教養教育の検討が必要であると考えられる。

2-3 授業科目区分

教養教育は必修教養科目と選択教養科目に分かれ、必修教養科目はさらに共通教育としての大学入門科目、教養基礎科目、外国語科目及び保健体育科目に分かれ、選択教養科目は文化・社会系、科学・技術系、複合・学際系、生涯学習系、外国語系に分かれている。

3 教養教育の目的及び目標

【目的】

教養教育の基本的な方針

宮崎大学においては教養教育は専門教育と並ぶ大学教育の根幹の一つであり、それは学問の裾野を広げ、さまざまな角度や地球的規模から物事を見ることが出来る能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力と豊かな人間性を涵養し、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる能力を育成することである。

提供する内容及び方法の基本的な性格

本学の教育は深い素養に裏打ちされた高い人間性を備えた専門家を養成することである。ただ、近年高校教育の多様化、大学進学率の上昇に伴う入学生の学力の幅の広がり、及び大学設置基準の大綱化を機に、本学では平成6年度に一般教育の抜本的改革を行い、教養教育に改組した。教養教育科目を大きく必修教養科目と選択教養科目に分け、必修教養科目はさらに教養基礎科目と外国語科目及び保健体育科目に分けた。教養基礎科目はそれまでの「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」の履修区分を廃し、「人間と文化」、「現代社会の課題」、「自然と人間」、「思考の科学」の4系列ごとに履修するものとし、外国語は第一外国語（英語）と第二外国語（ドイツ語又はフランス語等）、保健体育は健康スポーツ科学とした。一方、選択教養科目は教育内容を大幅に拡充し、学生が自由に科目を選択できるようにした。また、全学部が責任を持って教養教育にあたる全学出動体制をとることになり、教育内容の整備・充実を図る。

達成しようとしている基本的な成果

本学では平成6年度の教育改革前から指摘されていたマスプロ教育の弊害を解消する課題があった。そのため必修教養科目に対して学部別等の履修クラス区分を設定するなどの改善が図られた。さらに、全学出動体制により従来にない多様な科目からなる教育メニューが準備され、しかも学生が自分の意志で自由に科目が選択履修できる選択教養科目制を導入したことにより、教育内容の幅を広げることができ、様々な学問に対する学生の興味・関心を高めることができる。その結果は学生による授業評価にも現れ、今後改善すべき点はあるもののその目的達成の成果は認められる。

社会的二 - ズ

18歳人口の著しい減少と進学率の大幅な上昇に伴う

大学に対する考え方の変化、産業構造の変化、高齢社会化の進展による生涯学習社会への移行等、大学を取り巻く社会環境の急激な変化に伴い、大学教育に対する社会的二 - ズ、期待及び評価も大きく変容してきた。こうした中で、いま、大学には特に解析力、洞察力、応用力を養う基礎教育の充実が強く求められている。特に科学技術系の工学部においては数学や物理学等が重要な基礎を成しているという事情もあり、平成12年度から教養教育の中で線形代数学、物理学概論の内容を加味することにした。ただ、教養教育はあくまで総合的な見方・判断力の育成や人間性の涵養を目指すものであり、専門分野の知識の修得とは本質的に異なるという主旨は貫かれている。

国際的視点

今後さらに世界的規模で学术交流、経済交流、技術交流が進む中で、外国語を聞く力、話す力の向上を図ることが現在大学教育に強く求められている。そのため、英語においては「コミュニケーション英語」という科目を新設することによってその目的の明確化を図ることにした。また、本学では海外の大学と学生交流協定を締結し、学生の海外留学及び海外からの留学生受け入れ（現在学部・大学院で約100人の外国人留学生在学）を積極的に推進してきた。特に、近年アジア地域での国際交流の進展に伴う受け入れ体制づくりは、外国人留学生のわが国の歴史・文化の理解を助けている。一方、選択中国語科目の開設、さらに、放送大学によるロシア語、スペイン語、中国語科目の履修拡大を図る等した。こうした外国語教育の充実により、本学で育った学生が国際社会へ積極的に貢献でき、さらに国際社会の中で自らの主張を明確に表現できるようにしていくものとする。

改革の方向性との関連

本学は、豊かな教養と優れた専門性を培うことを主要な教育目的としている。そこでは、専門教育の充実と相まって、学部教育においても単なる技術のための知識の修得のみではなく、幅広い洞察力と高い人間性を涵養することを教育の基本方針としている。こうした教育の実践によって、今後ますます複雑多岐化する社会状況や時代の変化に柔軟に対応し、自然や社会の様々な事象の中から自ら課題を発見し、専門のみに偏らない広い視点から柔軟かつ総合的に問題を解決していく能力を培うことを目指している。そのため平成12年度にはファカルティ・ディベロップメント（FD）の取り組みを開始し、平成13年度からは「コミュニケーション英語」の開設と、さらに全教員がいずれかの教養教育分野の系に登録する科目登録制を含めた新たな

全学出動体制の確立を推進し、教養教育の改善・充実を進めている。

【目標】

A. 全学における目的実現のための具体的課題

宮崎大学では平成6年度から創造的で豊かな人間性の涵養、現代社会及び自然に関する幅広い認識並びに全ての学問の基礎にある思考・判断力の育成を図るための必修教養科目（教養基礎科目、外国語科目と保健体育科目からなる）と、さらにその内容を深め、発展させる科目並びに学部の専門性を生かしながら全学的に共通性の高い内容を有する科目等からなる選択教養科目を置いた。

近年初等・中等教育の多様化は著しく、もう一方では教養教育に対する学生の目的意識の希薄さ、自立意識の乏しさ、社会性の欠如も顕著になりつつあることから、本学では平成8年度に教養教育の改善を目指して教養教育自己点検・評価を行った。その結果等を踏まえながら、本学では宮崎大学に学んだ者が最低限に備えておくべき共通の知性としての大学入門科目を設けた。その一つは、自ら積極的に勉学に取り組む意識を喚起するため、1人の教員が少人数の学生に対し、教員の個性に応じた方法で教員と学生が直に触れ合いながらものの見方・考え方を学び取る「フレッシュマンセミナー」であり、さらにもう一つは、社会の現代的な要求にも応える「環境科学入門」及び「情報科学入門」の環境・情報教育である。特に、後述の2科目は学際的・現代的課題としての教育の意義は大きい。

必修教養科目のうち、「自然と人間」のねらいはあくまで科学リテラシー教育である。ただ、具体的教育内容はある程度それぞれの基本的概念を反映し、「物理科学」、「物質の科学」、「生物科学」、「宇宙・地球科学」の4科目とした。外国語科目については全学部の学生を対象に「コミュニケーション英語」を平成13年度から実施することになり、実用的英語力の向上を目指している。

選択教養科目については、人文系、社会系、自然系等7群構成の見直しを行い、平成12年度からは文化・社会系、科学・技術系、複合・学際系、生涯学習系、外国語系の5系列に整理統合し、全学部が教養教育に参画しやすいようにし、かつ学生が受講しやすいようにすると同時に、教養基礎または専門教育との関連づけが明確となるようなカリキュラム構成にした。

B. 学部における目的実現のための具体的課題

本学では教養教育と専門教育の有機的連携を考え、平成12年度から「自然と人間」に関しては科学リテラシー教育を基本としながら、ある程度専門基礎科目の

理解力を助ける「物理科学」、「物質の科学」、「生物科学」、「宇宙・地球科学」の4科目とした。学生による授業評価のアンケート調査結果では、高校における履修形態の多様化の影響からか入学生の高校における理科の履修科目と選択学部とは必ずしも一致していないが、本学が設定した普遍的な素養を磨くための教養基礎科目制や、学生の興味・関心を深めるための教養選択科目制には意義が認められているようである。

平成6年度より設けられた農学部・工学部教員担当の複合・学際系科目については、それぞれの専門性を基盤としながら、その中に人間に共通の普遍的知性の涵養を求めている傾向もみられ、専門の立場からみた教養的視点科目の開設の意義が認められる。なお、各学部とも教養教育と同時に、農学部においては専門基礎教育を充実し、さらに境界領域・複合領域に関する幅広い知識を持ち、総合的な視野で判断できる教育を目指している。教育文化学部においては、平成11年度より、これまでの教育学部を改組し、広い視野と専門的能力を持つ教員の養成を目指す「学校教育課程」とともに、それぞれの専門的立場から、文化の普及・発展に支えられた生活の向上を伴う新たな社会構造・発展を担う人材の養成を目指す「地域文化課程」、「生活文化課程」及び「社会システム課程」を新設し、専門性・応用性、実践性に優れた人材育成教育を目指している。工学部においては、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定に向けた教育プログラムと急速に進展する高度な科学技術に対応するために、教養科目と専門科目の有機的連携をとりながら新しい科学技術を創造するための基礎学力と高度な応用力の養成教育を目指している。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

1) 運営組織

教養教育を全学的に担う体制を整備するため、従来教育学部を中心に運営されてきた教養教育運営組織を平成11年度から大幅に改組した。次にその概要を示す。

学生部長を委員長とする全学教務委員会の下に、教養教育を企画・運営する次の専門委員会がある。

教養教育運営専門委員会

上記委員会は教養教育主管（評議員）を委員長とし、委員は評議員2名、各学部教務委員長、教養教育分野別分科会代表及び委員会が認めた教員で構成される。教養教育運営専門委員会のもとに教養教育実施部会及び教養教育分野別分科会がある。

教養教育実施部会は教養教育主管を部会長とし、学部から選出された6名の教員及び運営専門委員会が必要と認める教員をもって構成される。

教養教育分野別分科会は教養教育を12の科目群に整理し、各科目群を担当する教員によって構成される。

教養教育点検・評価及び企画専門委員会

上記委員会は評議員3名、学部教員6名で構成され委員長は評議員の中から委員会が選出する。

2) 運営組織の活動内容

教養教育運営専門委員会

本専門委員会は教養教育の円滑な運営とその強化・充実に努めることを設置目的としており、主として次の各項目を担当している。

- ・教育課程の編成に関すること
- ・授業担当教員の選定に関すること
- ・既修得単位の認定に関すること

イ．教養教育実施部会

本部会は学生部職員と協力して、教養教育を円滑に実施するために必要な諸活動を行っている。

ロ．教養教育分野別分科会

本分科会は当該科目教育を円滑に行うため、分科会の中で協議し、科目間の教育調整を行っている。

教養教育点検・評価及び企画専門委員会

本専門委員会は全学教務委員会の諮問に応じ、教養教育の点検・評価を行い、その改善策を企画するとともに、教養教育体制の強化策を立案している。

3) 授業改善の諸施策

教養教育点検・評価及び企画専門委員会はカリキュラムの検討を進める一方、平成9年度から教養教育運営専門委員会のもとで実施されてきた「学生による授業評価」を平成11年度以降も引継ぎ、これを授業改善の一環として進めてきた。

本学教養教育における「学生による授業評価」は平成9年度から実施されている。授業評価を分析した結果、次の諸点を留意することにより教育効果が高まるであろうと判断された。

体系的で理解しやすく工夫されたシラバスの作成
授業内容に、学生の知的好奇心を誘う理論的、今日的话题などを十分織り込む

学生の授業参加を促す

AV機器、資料などの適度な利用

適当なクラスサイズの設定

これらの結果を担当教員に還元し、授業内容の改善に努めている。また、「学生による授業評価」の方法についても、これまでの結果と経験を踏まえ、より合理的かつ効率的な方法について具体的な検討を進めているところである。

ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）については、全学FD委員会を設置し、その実施策について検討中であり、学部レベルでFD委員会を設置し検討を進めているところもあるが、未設置の学部にもFD委員会を設置することになり活動を始めようとしている。具体的にはFDに関する講演会や研究会を開催し教職員の理解を深める活動を推進している。

大学はいま高学歴社会と少子化の流れの中で、学習歴や目的意識の異なった多様な学生を受け入れる一方、急速に変化する科学技術革新の社会からは教育の質的高度化が求められている。社会の要請に応えるために大学教員はFD活動へ積極的に参加し、これらの学生を大学教育へ適応させ、学習意欲を喚起し、自ら学ぶ学生を育てる教授法の具体化を検討しつつある。

「学生による授業評価」には危惧されるいくつかの問題もあるが、従来の方法の欠陥を克服し、より合理的かつ効率的な方法で13年度以降も引き続き「学生による授業評価」に取り組もうとしているところである。

4) 実施体制改善の取り組みとその方向

大学審の答申にもみられるように、教養教育は一部の固定化された教員のみによるのではなく、幅広い教員層によって豊かな教養教育を実現していく必要がある。そのためには、全教員教養科目登録制と教養教育の円滑な運営を保障する教育総合企画運営センター（仮称）の設置を図る必要があり、現在、その具体化を検討しているところである。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

編成上の基本方針

本学の教育課程における教養教育では、まず全学生が共通に持つべき教養の内容を、大学設置基準の趣旨、4年間を一貫した教育課程の視点と大学教育上の視点、学生の実状及び大学卒業者に求められる教養等に即して設定し、これらについては必修教養科目として履修させ、その上で、より高度の、より応用的な、あるいは総合的な授業科目などを選択教養科目として履修させる。これにより、学生は教育の目標や意義、教育課程における位置づけを認識しながら、共通の・基本的な内容を履修し、選択部分の活用により、それを深め、広げることができるように設定している。なお、本学として全学生に履修を課す必修教養科目については、特に、定期的な点検と評価を行い改善していく必要があることを銘記している。教養教育の各科目区分の内容と履修状況は次のとおりである。

必修教養科目

必修教養科目として、大学入門科目、教養基礎科目、外国語科目及び保健体育科目を置く。

A 大学入門科目(6単位)

現代の大学教育が取り組むべき現代的課題に応え、それぞれの学部教育への共通の出発点として設定し、全学生に対して必修とする。

ア・フレッシュマンセミナー

大学教育全般の入門科目として、学生が受動的な姿勢から脱却し、自ら目標を定め、自ら学び、自ら行動する主体性をもつことを目標とする。また、この授業を通して、学生が自己表現力を磨き、社会性を育てることをも目指す。

履修状況：フレッシュマンセミナーは、まず学科などのグループ全体で開始するが、少人数教育を基本としているため、順次、さらに小さなグループに分かれる。「6 選択肢式等設問の回答4-2-5(1)」の表には、開始時の大きなクラスサイズが最大値になり、最終的な小グループが最小値で表れている。全学・全学部に通ずる部分と学科・課程や小グループ等で工夫した部分とがあり、学生も積極的に参加している。学科等によっては、講座単位のオムニバス形式になる場合もあり、細切れになりすぎないように工夫が必要であるとの指摘もある。

イ・環境科学入門

現代の緊急課題である地球的規模の環境問題についてその本質を理解し、適切な対応ができることを目指す。

履修状況：各クラスにおいて、地球と生命の歴史、

地球生態系の構造、生態系の異変とその原因、環境問題をめぐる国際的な動きや法規など、数点の共通のテーマを設定し、十数名の教員がオムニバス形式で授業を行う。

大部分の学生がこの科目の趣旨を理解して積極的に取り組んでいる。しかし、少数の課題を選んで記述させる形で成績評価を行ってきたため、一部の学生で、自分の選んだ課題については熱心に取り組むが、それ以外について必ずしも熱心ではないという問題が生じ、改善を検討中である。

ウ・情報科学入門

高度情報化社会に対応できる基本的な知識、技法の習得を目指す。

履修状況：学生は授業の必要性を認識しており、熱心に取り組んでいる。学生全員に卒業まで有効なユーザIDと仮パスワードが与えられる。内容はWindows NTの基本操作、ワープロや表計算等アプリケーションの利用、ネットワークの基礎、プログラミングの基礎などである。成績評価には報告書を電子メールで送ることも含めている。授業では実際にコンピュータを操作するため、レディネスの違いが授業の理解や授業進行に影響するという問題がある。

B 教養基礎科目(12～14単位)

思想、文化や芸術及び諸科学について人類の知的遺産を継承し、豊かな感性と幅広い知性、総合的な判断力の育成を目指す。次の4系列を置き、各系列を と の2群に区分する。

ア・人間と文化：人間の思想や心理、文化・芸術に関する理解を深める。 群の「思想と文化」と 群の「創造と文化」に区分されている。

イ・現代社会の課題：現代社会を認識するための基本的な視点、現代社会の構造や動き及びその諸課題を学ぶ。 群の「現代社会認識の視点」と 群の「現代社会の特質と課題」に区分する。

ウ・自然と人間：自然を構成する要素、自然を動かす原理・法則、地球と生物の姿及び自然と人間の関係のあり方を考える。 群の「自然の要素」と 群の「地球と生物」に区分される。

エ・思考の科学：論理的な思考や判断のあり方を学ぶ。授業科目名は「論理」と「数学の考え方」である。

履修状況：教養基礎科目のうち、「自然と人間」については学部別クラスで開講されており受講調整はしていない。そのほかの「人間と文化」、「現代社会の課題」及び「思考の科学」については受講科目の希望調査を行い、受講数を調整している。高校教育が受験のための知識の習得に重点が置かれざ

るを得ない現状に鑑み、文化や社会、科学、思考について基本的な内容をわかりやすく授業し、受講科目に関わる教養を身につけさせることを目指す。特に、「現代社会の課題」では政治、経済、法律、社会学、歴史、地理の立場から、現代社会の構造や問題点に関する教養を身につけさせるよう配慮している。また、「自然と人間」においては、物理・化学分野及び生物・地学分野の両方に関する幅広い科学リテラシーの育成に資するよう配慮している。

ほとんどの授業科目については履修状況に特に問題はないが、いくつかの授業科目については単位取得率が低いものがある。学生が、限られた数の開講科目の中から選択して履修をしなければならない必修の教養基礎科目については、全担当者が教育課程の中での教養基礎科目の設置趣旨を理解した上で授業内容やその難易の程度を設定していく必要がある。この点について担当者の理解と協力を求め、改善を図りつつある。

C 外国語科目（8単位）

ますます国際化する現状を踏まえ、外国の言語についての理解・習熟及び言語学習を通しての外国文化の理解を目指す。

ア．英語：日本と外国との交流や専門知識の獲得交換の上での、伝達手段としての英語能力の向上を目指す。

平成13年度より、英語4単位の内の2単位については新たに「コミュニケーション英語」として、国際舞台においても活躍できる英語の伝達能力を身につけた人材の養成を目指すこととしている。このため、平成12年度は、試行的に、標記新科目の目標の一つであるTOEICやTOEFLなどの英語能力検定試験への受験準備を支援する授業内容を一部実施した。

イ．ドイツ語又はフランス語：独仏語の基礎を身につける。簡単な文章を読む力をつけ、できれば極くやさしい会話を可能にする。英語以外のヨーロッパ語を学ぶことにより英語の特殊性をも知る。また新たな外国語に接することにより視野を広げ、異なる文化やものの見方を理解し知性を豊かにすることを旨とする。

履修状況：英語については、クラスあたり学生数は平均で約50名、ドイツ語とフランス語では約62名と算出されている。単位取得率は、平均で、英語では約90%、ドイツ語又はフランス語では約80%である。

D 保健体育科目（2単位）

身体発達の成熟・完成期にある大学生としての健

康保持と増進及び生涯スポーツの基盤形成を目指す。
履修状況：学生に対するアンケート調査でもこの科目の支持は高く、単位取得率も100%に近い。ただし前期は、自ら課題をもって取り組む授業に戸惑いを見せる学生も多い。そのような戸惑いがなくなる後期は、受講態度もより積極的になり、大学期に保健体育を学習する意味を理解・評価するようになっていく。したがって、全ての学生が前期から主体的に取り組めるよう、全体および各種目のオリエンテーションや毎時の授業の中で、より丁寧な説明を行っていききたい。

選択教養科目（8～10単位）

必修教養科目（教養基礎科目、外国語科目及び保健体育科目）に対応した科目、各学部の特性を生かした科目、総合科目及び放送大学を利用した科目を置き、個々の学生の興味や関心に沿って、教養を深め広げることが目標とする。学生の自由な選択を原則とする。

履修状況：クラスあたりの学生数は平成11年度についてみると、3名から405名と大きな開きがある。大人数のクラスについては開講数を増やして分割することが考えられるが、特定の授業担当教員に対する集中であって他の担当者では代替できないという教員の負担の面から解決しにくい問題がある。少人数のクラスについては、設置の趣旨から少人数であっても開講すべきであるという考え方、教育効果・教育効率の面からある程度の受講生は必要という考え方などがあり、今後の検討が必要である。

科目の選択状況は、理系の農学部及び工学部学生は、履修単位数の約50%が科学・技術系で、残りが人文・社会系や語学系などであり、バランスの良い選択が見られる。他方、教育学部の学生は人文・社会系と語学系などで80%近くになり、科学・技術系の履修が少ない。いわゆる文系の学生が理系の教養科目をどの程度履修するのが望ましいか、それにはどのような内容の教養科目を用意すべきかなどが今後の検討課題である。

履修に関わるその他の検討事項

本学では、教養教育及び専門教育において再試験を実施していた。専門教育については再試を廃止した学部もあるが、教養教育については再試験制度を維持しており、定期試験で不合格であっても一定の点数を得たものは再試験を受けることができる。

再試験の実施状況を見ると、再試験受験資格のある学生の90%近くが受験し、その内の60%近くが単位を取得している。このように再試験が学生の単位取得に一定の役割を果たしている面は否めないものの、そのことが却って定期試験の為の真摯な準備を疎かにするという風潮を助長している可能性もある。再試験制度を維持するかどうかは今後の検討課題である。

(3) 教育方法

1) 基本方針

教養教育においては、学生の専門にこだわらず全学共通の教育方法で行う。原則として特定の分野の知識を前提とせず、どの学部の学生にも分かるような方法で講義、演習、実習等を行う。従って授業形態、学習指導法、学習環境、成績評価法についても教養教育においては学部間で差がないと言える。

学習環境については、マスプロ教育を避ける。視聴覚室、情報機器室等の施設設備を整える、という方針で努力が続けられている。図書館は平日9時から20時まで、また土日も10時から16時まで開館し学生の勉学を助けている。来年度の学年暦変更に向けてエアコンの教室配備も検討している。

以下、授業科目区分ごとに授業形態、学習指導法、学習環境、成績評価法について述べる。なお、どの授業科目についても所定時間数の75%以上出席しないと受験資格は得られない規則になっている。

2) フレッシュマンセミナー

ほぼ20名以下のクラスで、大学での学びかたの説明や学習の動機付け、さらに発表能力の開発等を目的に、全学部の教員が分担して行っている。学習指導法も教室における講義のみではなく、学内外の施設見学や訪問、上級生や留学経験者による報告、学生同士の討論、学生による授業体験報告など様々な形で、工夫された授業が行われている。これにより学生と教員、また学生同士の親密度も増し、学生が孤立することなく大学に慣れ親しんでいける面も期待されている。

3) 情報科学入門

パソコンに慣れることを目的に、各学部や情報処理センターのパソコン室を利用して、ほぼ50-60名クラスで行われている。授業形態は実際にパソコンを使って、ワープロ、表計算、インターネット接続などの処理を行う形でなされる。評価は実習課題の成就程度を見て行われる。情報関連の教員に限らず、全学部のパソコンの使える教員が担当しているが、さらにきめ細かく指導助言をするため院生によるティーチングアシスタント(TA)2名が配置されている。なお、パソコン室は夕方8時まで開放しTAも常駐して学生の自学自習に対応している。

4) 環境科学入門

複数教員担当でオムニバス形式で行われる。講義形式で100名を超えるが、各教員が独自に資料を作成配布して説明する。視聴覚室を利用しビデオを使ったり、各界の識者を招き全員に特別講義を聴かせる場合もある。評価は記述式試験で行う。

5) 教養基礎科目

大人数クラスもある講義が中心であるが、原則として200名を超えないよう受講調整を行っている。学習指導法としては、従来の板書による説明、資料、教科書などの指定により講義内容を補足する。必要な場合は視聴覚室、あるいは液晶プロジェクターなども利用する。成績評価は定期試験による。

6) 外国語科目

英、独仏それぞれ名簿、希望アンケートによりクラス配分する。クラスサイズは、再受講生を含めて平均英語50名、独仏60名程度。演習形式で、多くのクラスで教科書やリーダーを使った文法及び読解中心の授業が行われている。しかし、部分的に1名の独語外国人教師、英仏の非常勤講師を始めとしてコミュニケーション中心の授業も行われている。

特に教員養成課程では、免許状取得に必要なため、「英語コミュニケーション」2単位が必修とされている。ここではコミュニケーション能力開発が目指されているが、これは教員養成課程生のみならず全学生に必要なとの観点から、来年度からは「コミュニケーション英語」として、全学生に必修で開講する予定。語学の成績評価は定期試験で行われる。

なお、授業による単位取得以外に英検準1級、仏検4級以上に合格した場合は、それぞれ必修教養科目の単位として認定する。

7) 保健体育科目

健康スポーツ科学という科目名で、健康スポーツに関する基礎理論の講義と実践力を養うための実習を行い、豊かなライフスタイルを形成していけるよう心身の準備をする。クラスサイズは40から50名であり、成績評価は実習状況、レポート、試験等を総合的に評価して行われる。

8) 選択教養科目

授業形態は大部分が講義形式であるが、選択外国語、生涯スポーツ実践は、講義及び演習形式で、ほぼ30~40名以下のクラスで行われている。他の科目は、学生が平均的に受講すれば、大人数クラスが避けられる開講科目数を用意しているが、まま選択の偏りで大きなクラスが出る。最大400名、ほとんどは150名以下である(学生の自由な選択を原則とする)。成績評価は各担当教員が独自に行う。他に、放送大学の中国語、ロシア語、スペイン語を受講した場合、選択教養科目として単位を認める。また合同授業による単位取得も認められている。これは、夏休み1週間程度、九州地区共同授業を講義、ディスカッション等で行う。事前指導を行った上で参加させ、成績評価はレポートによって行う。

5 変遷及び今後の方向

1) 平成3年以前

一般教育等の教育課程

現在の教養教育の前身である一般教育等（一般教育科目，外国語科目，保健体育科目）は，大学設置基準に基づいて教育課程に配置され，その卒業所要単位数を合計で52単位とした。

実施体制

教育学部長を長とする宮崎大学一般教育等運営委員会が運営に当たり，その人事・予算及び一般教育等の実施の責任は教育学部が負うものとされた。

2) 平成3年から平成6年：第1次の改善

大学設置基準の大綱化や週5日制への対応について全教員のアンケート調査等を踏まえながら，将来計画専門委員会を中心に全学的な検討がなされた。その結果は同委員会の答申「一般教育及び専門教育の問題点，平成3年10月」，「一般教育及び専門教育の改善策（大枠），平成4年7月」，「一般教育及び専門教育の改善策，平成6年1月」等にまとめられ，平成6年度から新教育課程を実施した。

教養教育の教育課程

教養教育の基礎的部分として必修教養科目（教養基礎科目，外国語科目，保健体育科目）26単位を置き，その上に学生の関心に基づく自由選択を旨とする選択教養科目12単位を置いて教養科目の卒業所要単位数を合計で38単位とした。

実施体制

教養教育は全学で支えることとなり，新教育課程の円滑な運営のために宮崎大学教務委員会を置いた。ただし，教育学部教務長を長とする一般教育等運営委員会の存続や，教育学部と学生部との事務処理の混在など，過渡的な面もあった。

3) 平成7年から平成12年：第2次の改善

社会の様々な変化，特に少子化に伴う教員需要の減少，入学生の多様化，社会の情報化や環境問題の重大化等が大学教育のあり方を問い直していた。本学では教育研究改革委員会を中心に全学的な検討がなされ，平成8年から9年にかけて3回にわたる答申が出された。これらの答申を受けて，教養教育等検討専門委員会を軸に教養教育の内容及び管理運営体制の検討を進めた。その結果は「今後の教養教育の在り方について（第1次答申），平成10年6月」などの答申，及び「平成11年度以降の教養教育の運営組織について（提言），平成10年11月」などにまとめられ，次のような改善がなされた。

教養教育の教育課程

必修教養科目に大学入門科目（フレッシュマンセミナー，情報科学入門，環境科学入門）が追加された。また，一部の科目について学部毎に履修必要単位数に差を認めた。ただし，教養科目の卒業所要単位数は，各学部とも合計で38単位としている。

実施体制

平成10年度末現在で「全学教務委員会（委員長：学生部長）」，「教養教育運営専門委員会（委員長：教養教育主管と呼ぶ評議員）」及び「教養教育点検・評価及び企画専門委員会（委員長：評議員）」の3委員会による実施体制がとられている。教養教育に関わる事務は学生部が全面的に所掌している。

4) 今後の方針

大学審議会の答申にも見られるように教養教育は一部の固定化された教員のみによるものではなく，幅広い教員層によって豊かな教養教育を実現していく必要がある。この理念に基づき教養教育点検・評価及び企画専門委員会は，平成12年1月より教養教育担当体制の改革案の検討をはじめ，現在，実施に向けた最終段階の作業に取り組んでいる。改組の骨子は宮崎大学の全教員が担当できる教養教育の科目を登録する“全教員科目登録制”の実施である。この科目登録は各学部ごとに分野ごとに分かれて登録され，学部ごとに分野別部会が構成される。分野別部会の代表者は，全学組織である教養教育運営専門委員会の委員となる。教養教育運営専門委員会は，各分野ごとの科目やそのカリキュラムおよび担当者の選定など教養教育の運営に関する全ての事柄について審議決定する。以上の新たな教養教育担当体制により，これまで指摘されてきた問題点がかなりの程度改善されることが期待される。以下，この他の，将来の実施に向けて検討中の事柄について列挙する。

学生による教養教育の授業評価の改善

これまでの実施状況及びその成果を再検討し，各年度ごとに分野を限って重点的に実施する。また，質問事項を大幅に増やしたり，学生が授業評価を実施する意義が理解できるようにする。集計結果については種々の角度から分析し，各教員に知らせ，今後の改善に役立てるように努める。

新たな教養科目の開設

ア．社会人による講義，「職業人としての倫理観」などを検討中である。

イ．初修外国語の拡大，中国語，ハングルを初修外国語に加えることを検討中である。

教育総合企画運営センターの検討

「宮崎大学21世紀改革委員会」によって提案された本構想の具体化を検討する。

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 数問2-3で(1)に分類した授業科目区分及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
必修授業科目		
大学入門科目		
フロンティア	全学共通	2
環境科学入門	全学共通	2
情報科学入門	全学共通	2
教養基礎科目		
人間と文化		
I 思想と文化	全学共通	2
II 創造と文化	全学共通	2
現代社会の課題		
I 認識の視点	全学共通	2
II 特質と課題	全学共通	2
自然と人間		
I 自然の要素	農学部-1 教育文化学部	I から 2 II から 2
a. 物理学		
b. 物質科学	農学部-2	I と II から 2
II 地球と生物	工学部	a を 2
c. 生物学		
d. 宇宙・地球科学		b,c,d から 2
思考の科学		
I 論理	農学部	I と II から 2
II 数学の考え方	教育文化学部	
	工学部	II を 2
外国語科目		
英語	全学共通	4
ドイツ語又はフランス語	全学共通	4
保健体育科目		
健康スポーツ科学	全学共通	2
選択授業科目		
	農学部-1 教育文化学部 工学部	8
	農学部-2	10

注：農学部-1 は地域防災学科、農学部-2 はそれ以外

(2) 数問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
なし		

学部名	単位数
農学部	
獣医学科	187
その他の学科	128
教育文化学部	
学校教育課程	140
その他の課程	126
(教育学部：教育文化学部へ改組、省略)	
工学部	
全学科	128

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
農学部	38
教育文化学部	38
(教育学部：教育文化学部へ改組、省略)	
工学部	38

3.(1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
農学部	38
教育文化学部	38
(教育学部：教育文化学部へ改組、省略)	
工学部	38

4.(2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
なし	

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

3

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
特になし	

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
必修授業科目			
大学入門科目			
フロンティア	3	19.3	43
環境科学入門	115	134.7	155
情報科学入門	43	57.7	98
教養基礎科目			
人間と文化			
I 思想と文化	84	140.4	222
II 創造と文化	81	131.6	185
現代社会の課題			
I 認識の視点	126	174.4	244
II 特質と課題	103	154.4	190
自然と人間			
I 自然の要素	36	100.6	238
II 地球と生物	20	117.7	203
論理	24	43.8	66
数学の考え方	51	76.3	100
外国語科目			
英語	40	49.1	61
ドイツ語又はフランス語	39	61.6	78
保健体育科目			
健康スポーツ科学	20	39.5	50
選択授業科目	3	82.0	405

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
必修授業科目			
大学入門科目			
フロンティア	93.0	99.1	100.0
環境科学入門	85.2	94.4	100.0
情報科学入門	74.1	92.6	100.0
教養基礎科目			
人間と文化			
I 思想と文化	30.6	68.8	93.2
II 創造と文化	78.4	88.3	97.8
現代社会の課題			
I 認識の視点	23.4	68.5	98.8
II 特質と課題	36.4	66.0	80.0
自然と人間			
I 自然の要素	49.1	73.6	95.0
II 地球と生物	36.8	73.4	94.9
論理	48.1	78.9	87.9
数学の考え方	60.9	84.3	97.2
外国語科目			
英語	59.6	87.5	100.0
ドイツ語又はフランス語	40.3	80.2	97.7
保健体育科目			
健康スポーツ科学	50.0	97.4	100.0
選択授業科目	13.5	78.5	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
必修授業科目			
大学入門科目			
フロンティア	95.7	99.7	100.0
環境科学入門	98.0	99.4	100.0
情報科学入門	80.0	97.1	100.0
教養基礎科目			
人間と文化			
I 思想と文化	30.9	69.5	94.3
II 創造と文化	84.8	92.4	100.0
現代社会の課題			
I 認識の視点	28.6	73.0	98.8
II 特質と課題	36.4	67.3	86.5
自然と人間			
I 自然の要素	49.1	75.9	95.4
II 地球と生物	36.8	76.8	96.9
論理	61.9	83.1	89.5
数学の考え方	68.4	85.7	97.2
外国語科目			
英語	68.4	91.7	100.0
ドイツ語又はフランス語	51.0	86.6	97.7
保健体育科目			
健康スポーツ科学	88.4	99.6	100.0
選択授業科目	44.4	83.7	100.0

(3) 平成11年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
39	45.3

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	大学入門科目	フロンティア
2. 21名以上 ~50名以下	外国語科目	英語 情報科学入門 保健体育科目
3. 51名以上 ~100名以下	外国語科目	ドイツ語またはフランス語
4. 100名超 概ね200名 以下	大学入門科目 教養基礎科目 現代社会の課題 人間と文化 自然と人間 思考の科学 選択授業科目	環境科学入門 思想と文化、創造と文化(各4科目) 現代社会認識の視点(4科目)、現代社会の特質と課題(3科目) 自然の要素、地球と生物(各2科目) 論理(1科目) 数学の考え方(1科目) 多数(約60科目)

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4, 7

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

担当教員のオフィス・アワーを知らせるため。

(3)

2

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--